

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 御前崎市

標準収入等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,360	747	400	13,507

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,572	18,572	1,001	872	235	6,044	
工業団地建設事業特別会計	253	106	147	5	175	-	
一般会計等	19,650	18,502	1,148	877		6,044	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道事業会計	946	946	-	661	406	399	158	法適用
病院事業会計	3,841	3,913	73	2,075	1,086	-	-	法適用
国民健康保険特別会計	3,530	3,491	39	39	260	-	-	
老人保健特別会計	2,613	2,570	43	43	264	-	-	
介護保険特別会計	2,089	2,024	65	65	275	-	-	
農業集落排水事業特別会計	184	184	23	23	265	2,239	2,235	
下水道事業特別会計	319	274	25	25	437	4,486	4,262	
公営企業会計等 計				2,931		7,124	6,655	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
東遠広域施設組合	682	637	45	45	-	1,810	432	
御前崎市牧之原市学校組合	560	546	15	15	-	195	119	
牧之原市御前崎市広域施設組合	1,938	1,731	208	208	-	1,200	674	
相寿園管理組合	199	183	16	16	-	348	52	
小笠老人ホーム施設組合	164	157	7	7	-	36	8	
東遠学園組合	669	603	66	66	-	150	17	
駿園学園管理組合	389	349	40	40	-	166	6	
中東看護専門学校組合	355	333	22	22	-	298	28	
静岡県市町総合事務組合	8,966	8,821	145	145	-	-	-	
静岡県後高齢者医療広域連合	1,535	1,424	112	112	-	-	-	
東遠工業用水道企業団	63	69	6	50	-	-	-	
静岡県大井川広域水道企業団	4,101	3,573	528	524	-	32,459	404	
静岡地方税滞納整理機構	3	3	-	-	-	-	-	
一部事務組合等 計				1,249		36,662	1,741	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)御前崎市振興公社	-	130	100	9	-	-	-	-	
(株)はまおかケーブルテレビ	9	139	16	-	-	-	-	-	
(有)グランパークあさわ	1	5	2	-	-	-	-	-	
御前崎まちづくり(株)	4	81	70	-	-	-	-	-	
(株)御前崎港運	79	742	24	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			211	9	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		6,280	
減債基金		24	
その他充当可能基金		2,021	
充当可能基金計		8,325	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	10.89	6.49	4.40	12.90	20.00	水道事業会計		104.7	
連結実質赤字比率		28.19		17.90	40.00	病院事業会計		79.0	
実質公債費比率	6.4	6.0	0.40	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		31.1	
将来負担比率		-		350.0		下水道事業特別会計		19.0	
財政力指数	1.36	1.48	0.12						
経常収支比率	55.7	66.7	11.00						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。